

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年6月15日
【事業年度】	第31期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社メルコホールディングス
【英訳名】	MELCO HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧 寛之
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目30番20号
【電話番号】	(052)251-6891
【事務連絡者氏名】	社長室長 竹藤 晴之
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目30番20号
【電話番号】	(052)251-6891
【事務連絡者氏名】	社長室長 竹藤 晴之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	102,597	101,185	82,554	80,040	74,558
経常利益	(百万円)	2,533	3,587	4,471	5,294	6,520
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,425	2,116	3,166	3,735	4,389
包括利益	(百万円)	1,561	2,168	3,183	3,540	4,566
純資産額	(百万円)	41,696	43,071	45,364	43,803	43,356
総資産額	(百万円)	71,128	67,475	69,015	64,982	67,181
1株当たり純資産額	(円)	1,877.02	1,938.98	2,042.24	2,150.67	2,330.12
1株当たり当期純利益金額	(円)	64.17	95.29	142.57	171.93	229.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.6	63.8	65.7	67.4	64.5
自己資本利益率	(%)	3.4	5.0	7.2	8.4	10.1
株価収益率	(倍)	25.26	15.91	15.84	13.37	13.99
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,507	6,045	2,956	6,108	6,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,671	7,292	3,465	4,662	1,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	884	893	889	5,102	5,401
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	11,567	9,561	8,404	4,664	4,595
従業員数	(人)	865	808	783	741	771
[外、平均臨時雇用者数]		[318]	[346]	[300]	[275]	[240]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第28期から、海外子会社9社について、6社については決算日を連結決算日に変更し、3社については連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用する方法に変更しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	6,215	2,840	2,948	3,010	4,001
経常利益	(百万円)	5,102	2,940	2,879	2,939	3,772
当期純利益	(百万円)	4,674	1,746	2,797	2,753	3,675
資本金	(百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数	(株)	22,237,873	22,237,873	22,237,873	22,237,873	22,237,873
純資産額	(百万円)	49,158	49,977	51,926	49,555	48,213
総資産額	(百万円)	51,890	53,099	55,796	55,561	55,721
1株当たり純資産額	(円)	2,212.94	2,249.86	2,337.62	2,433.08	2,591.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	60.00 (20.00)	40.00 (20.00)	45.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	210.44	78.61	125.93	126.73	192.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	94.7	94.1	93.1	89.2	86.5
自己資本利益率	(%)	9.9	3.5	5.5	5.4	7.5
株価収益率	(倍)	7.70	19.29	17.94	18.13	16.70
配当性向	(%)	19.01	50.88	47.64	31.56	23.38
従業員数	(人)	66	3	17	20	22
[外、平均臨時雇用者数]		[14]	[0]	[1]	[1]	[1]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第29期の1株当たり配当額には、創業40周年記念配当20円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和53年 8月	音響機器製品の開発・製造・販売を目的として名古屋市天白区に株式会社メルコ（現 株式会社バッファロー）を設立
昭和61年 6月	不動産賃貸業を目的として、名古屋市天白区に有限会社バッファロー（現 株式会社メルコホールディングス）を設立
平成 2年 9月	株式会社メルコが株式会社バッファロー物流を設立（物流業務を外部委託に切替え平成23年 5月清算）
平成 3年 3月	台湾台北市に台湾連絡事務所を設置
平成 3年10月	株式会社メルコが日本証券業協会へ店頭登録
平成 4年 6月	株式会社メルコが台湾連絡事務所を現地法人化し、巴比禄股イ分有限公司を設立
平成 7年 1月	株式会社メルコが名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成 7年 8月	株式会社メルコが東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成 8年 9月	株式会社メルコが東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場
平成 8年10月	株式会社メルコが近畿システムサービス株式会社（現 シー・エフ・デー販売株式会社）の株式の50.3%を取得し子会社化
平成10年 1月	株式会社メルコがTechWorks, Inc.（現 BUFFALO AMERICAS, INC.）の株式の68.1%を取得し子会社化
平成10年12月	株式会社メルコがTechWorks(UK)Limitedの株式を取得し子会社化
平成11年 8月	株式会社メルコファイナンスが有価証券の運用業務等を開始
平成12年 8月	TechWorks(UK)LimitedがBUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITEDに商号変更
平成14年 5月	株式会社メルコが90%子会社としてオリーブネット株式会社（現 株式会社バッファローダイレクト）を設立
平成15年 5月	株式会社バッファローが株式会社メルコホールディングスに商号変更 名古屋市中区に本店を移転
平成15年10月	株式会社メルコが株式会社バッファローに商号変更 株式交換により株式会社メルコホールディングスを純粋持株会社、株式会社バッファローを完全子会社とする持株会社体制に移行
平成16年 3月	株式会社メルコホールディングスが東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場 シー・エフ・デー販売株式会社、巴比禄股イ分有限公司、BUFFALO TECHNOLOGY (USA), INC.（現 BUFFALO AMERICAS, INC.）、BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITEDの4社を、株式会社バッファローの子会社から株式会社メルコホールディングスの直接出資する子会社に異動
平成16年 6月	オリーブネット株式会社（現 株式会社バッファローダイレクト）を、株式会社バッファローの子会社から株式会社メルコホールディングスの直接出資する子会社に異動
平成16年12月	株式会社エム・ティー・エス（現 株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ）を設立
平成19年 4月	株式会社アーベルの株式の57.9%を取得し子会社化
平成19年 5月	株式会社エム・ティー・エスが株式会社バッファロー・IT・ソリューションズに商号変更
平成19年 8月	オリーブネット株式会社が株式会社バッファローダイレクトに商号変更 株式会社アーベルが株式会社バッファローコクヨサプライに商号変更
平成20年 4月	オランダにBuffalo EU B.V.を設立
平成20年 7月	BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITEDが出資（36%）しドバイにBuffalo AdvanTech FZCOを設立
平成21年 3月	本社事務所を名古屋市南区に移転
平成22年 7月	本社事務所を名古屋市中区に移転
平成22年11月	北京に美禄可（北京）商貿有限公司を設立
平成23年10月	株式会社ジェイ・ディ・エス（現 株式会社バッファローメモリ）を完全子会社化
平成23年11月	株式会社ジェイ・ディ・エスが株式会社バッファローメモリに商号変更
平成24年 2月	香港に巴法絡（亞洲）有限公司を設立
平成24年 4月	株式会社バッファローが株式会社バッファローコクヨサプライを統合
平成25年 5月	シンガポールにMelco Capital Pte.Ltd.を設立 海外子会社のBuffalo Technology(USA), Inc.（現 BUFFALO AMERICAS, INC.）、BUFFALO EU B.V.、巴比禄股イ分有限公司、美禄可（北京）商貿有限公司、巴法絡（亞洲）有限公司、Buffalo AdvanTec FZCOを株式会社バッファローの子会社に異動
平成25年 8月	BUFFALO TECHNOLOGY(USA), INC.がBUFFALO AMERICAS, INC.に商号変更
平成26年 2月	メルコフィナンシャルホールディングス株式会社を設立 Melco Capital Pte.Ltd.をメルコフィナンシャルホールディングス株式会社の子会社に異動
平成26年 3月	メルコインベストメンツ株式会社を設立
平成26年 6月	株式会社パイオスを完全子会社化
平成27年 4月	BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITEDの事業をBUFFALO EU B.V.に移管
平成28年 4月	メルコシンクレッツ株式会社を設立
平成29年 3月	シマダヤ株式会社に出資（22.7%）し、持分法適用関連会社化 アドバンスデザイン株式会社を完全子会社化

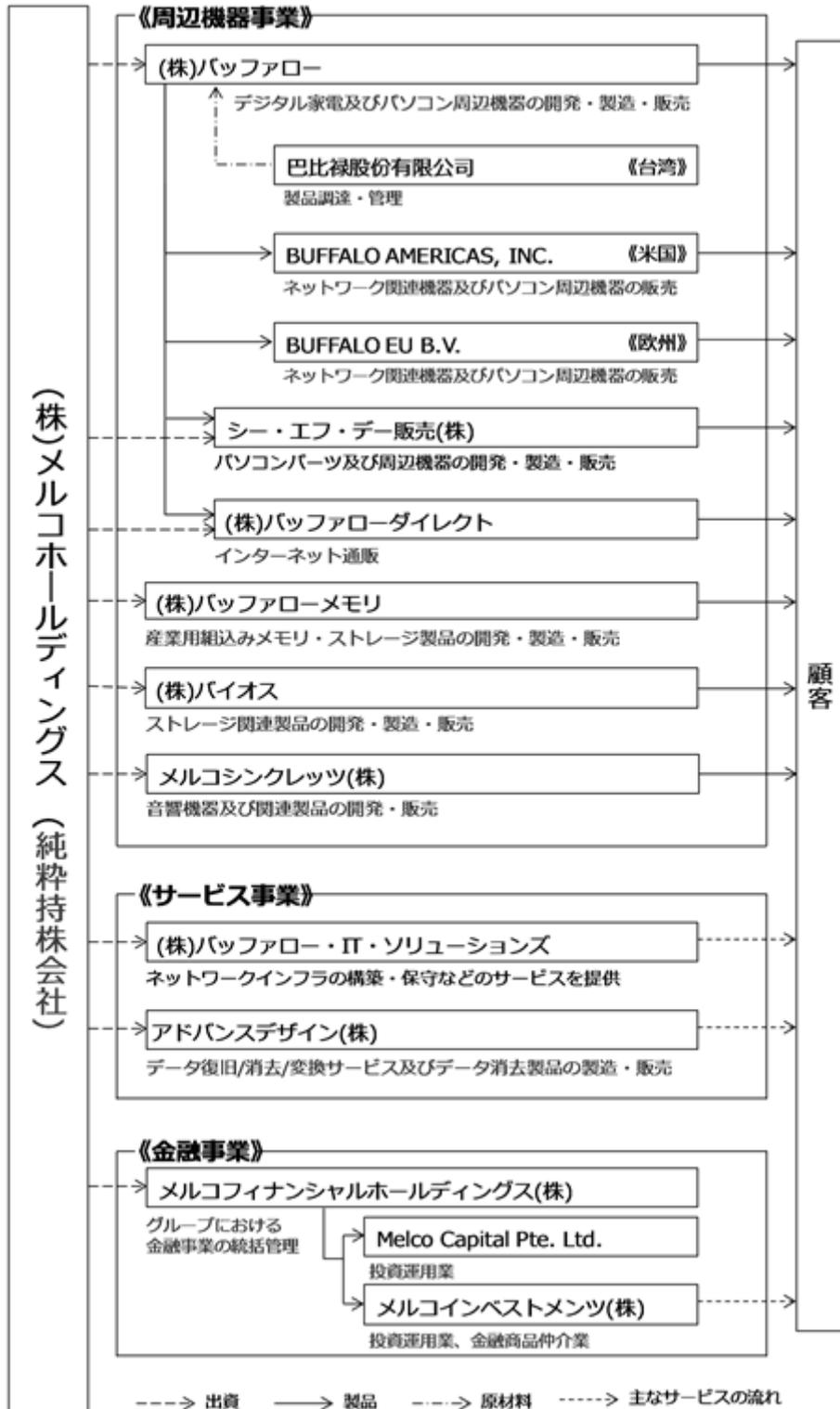
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社20社(連結子会社17社、非連結子会社3社)により構成されており、デジタル家電及びパソコンの周辺機器の開発・製造・販売を行う周辺機器事業を主な事業内容とし、更にサービス事業及び金融事業を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社 バッファロー (注) 2、7	愛知県 名古屋市中区	320	デジタル家電及びパソコン周辺機器の開発・製造・販売	100.0	役員の兼任 資金の貸付・預り 経営指導料の受取 設備の賃貸
シー・エフ・デー 販売株式会社 (注) 2、7	愛知県 名古屋市中区	133	パソコンパーツ及び周辺機器の開発・製造・販売	100.0	役員の兼任 資金の貸付 経営指導料の受取 設備の賃貸
株式会社 バッファローメモリ	愛知県 名古屋市中区	50	産業用組込みメモリ・ストレージ製品の開発・製造・販売	100.0	役員の兼任 資金の預り 経営指導料の受取 設備の賃貸
株式会社 バイオス	東京都 渋谷区	65	ストレージ関連製品の開発・製造・販売	100.0	役員の兼任 資金の貸付・預り 経営指導料の受取 設備の賃貸
株式会社 バッファロー ダイレクト	愛知県 名古屋市中区	11	インターネット通販	100.0	資金の預り 経営指導料の受取
メルコシンクレツ 株式会社	東京都 中央区	90	音響機器及び関連製品の開発・販売	100.0	資金の預り 設備の賃貸
BUFFALO AMERICAS, INC. (注) 3	米国 テキサス州	6 米ドル	ネットワーク関連機器及びパソコン周辺機器の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 資金の貸付 経営指導料の受取
BUFFALO EU B.V. (注) 2、3	オランダ ホーフドルプ	1,651千 米ドル	ネットワーク関連機器及びパソコン周辺機器の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 経営指導料の受取 設備の賃貸
巴比祿股イ分有限公司 (注) 2、3	台湾 新北市	50百万 台湾ドル	製品の調達・管理	100.0 (100.0)	役員の兼任 資金の預り 経営指導料の受取 設備の賃貸
株式会社 バッファロー・IT・ ソリューションズ	東京都 中央区	98	ネットワークインフラの構築・保守などのサービスを提供	100.0	役員の兼任 資金の貸付・預り 経営指導料の受取
アドバンスデザイン 株式会社 (注) 2、4	神奈川県 川崎市川崎区	364	データ復旧/消去/変換サービス及びデータ消去製品の製造・販売	100.0	役員の兼任
メルコフィナンシャル ホールディングス 株式会社 (注) 2	東京都 千代田区	200	グループにおける金融事業の統括管理	100.0	役員の兼任 資金の預り
メルコインベストメンツ 株式会社 (注) 2、5	東京都 千代田区	100	投資運用業・金融商品仲介業	100.0 (100.0)	資金の預り
Melco Capital Pte. Ltd. (注) 5	シンガポール	100万 シンガポ ールドル	投資運用業	100.0 (100.0)	役員の兼任 資金の預り
その他3社					

- (注) 1. 上記の子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 2. 特定子会社に該当しております。また、特定子会社の美祿可(北京)商貿公司是、その他3社に含まれております。
 3. 株式会社バッファローを通じて間接所有しているものです。
 4. 平成29年3月6日に全株式を取得し、完全子会社としました。
 5. メルコフィナンシャルホールディングス株式会社を通じて間接所有しているものです。
 6. 議決権の所有割合は()内は、間接所有割合で内数です。
 7. 株式会社バッファロー及びシー・エフ・デー販売株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社バッファロー	(1)売上高	63,873百万円
	(2)経常利益	4,596百万円
	(3)当期純利益	2,926百万円
	(4)純資産額	4,004百万円
	(5)総資産額	23,884百万円
シー・エフ・デー販売株式会社	(1)売上高	11,139百万円
	(2)経常利益	159百万円
	(3)当期純利益	109百万円
	(4)純資産額	299百万円
	(5)総資産額	3,010百万円

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
シマダヤ株式会社	東京都渋谷区	1,000百万円	麺類及び関連食料品の製造・販売	22.7	役員の兼任
その他4社					

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
株式会社マキス	東京都千代田区	98百万円	有価証券の保有及び運用	45.6	役員の兼任

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(人)	
	日本	545	[172]
	アジア	66	[-]
	欧州	26	[-]
	北米・中南米	26	[-]
	周辺機器	663	[172]
	サービス	58	[64]
	金融	28	[2]
	報告セグメント計	749	[239]
	その他	22	[1]
合計		771	[240]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。)は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当連結会計年度より、従来「周辺機器事業・日本」に含めていた当社の全社管理機能について、業績管理方法の見直しを行った結果、「その他」に区分して記載する方法に変更しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
22 [1]	41.2	11.1	5,470

セグメントの名称	従業員数(人)
その他	22 [1]
合計	22 [1]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。)は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均勤続年数は、当社グループ入社日から通算しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
4. 当連結会計年度より、従来「周辺機器事業・日本」に含めていた当社の全社管理機能について、業績管理方法の見直しを行った結果、「その他」に区分して記載する方法に変更しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得情勢を受け緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済においては、米国の新大統領就任や英国のEU離脱による先行きの不透明感、新興国や資源国の成長鈍化など不確実性の高い状況が続きました。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、パソコン市場において個人向けが引き続き縮小したものの、法人向けの伸長を背景に縮小傾向に歯止めがかかりました。また、スマートフォン市場は新型iPhone 11の発売や格安スマートフォンの急成長を背景に堅調に推移しました。その一方で、薄型テレビ市場及びタブレット市場は需要が伸び悩み低迷しました。

こうした状況下で当社グループは、経営基盤を更に強靱にするため「サービス事業の強化」「国内個人向け市場における販売強化」「法人向け市場における販売網の強化」に取り組みました。「サービス事業の強化」では、サービスを開始している賃貸集合住宅向けWi-Fi 2インターネットサービス「アパートWi-Fi」に関わる営業スタッフを増員し導入数拡大に努めました。また、今後の事業強化のためにデータ復旧の高い技術力を持ったアドバンスデザイン株式会社を子会社化するなど、グループ収益安定化のための基盤づくりを行いました。「国内個人向け市場における販売強化」では、継続してシェアの拡大・堅持及び高付加価値製品の販売拡大に注力しました。「法人向け市場における販売網の強化」では、販売戦略・施策立案などを集中して行う体制を整え、特に文教・観光関係に強いパートナー様との関係強化を行いました。更に海外においては、法人中心の販売網の整備などを引き続き推し進め、収益性の改善に努めました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高745億58百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益55億73百万円（同28.0%増）、経常利益65億20百万円（同23.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益43億89百万円（同17.5%増）となりました。

事業別売上高・営業利益の概況

事業別連結売上高

	平成28年3月期		平成29年3月期		前年同期比 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリ	4,227	5.3	2,963	4.0	29.9
フラッシュメモリ	5,400	6.8	4,801	6.4	11.1
ストレージ	25,720	32.1	23,105	31.0	10.2
NAS	11,541	14.4	10,257	13.8	11.1
ネットワーク	19,391	24.2	20,984	28.1	8.2
サプライ・アクセサリ	5,563	7.0	5,507	7.4	1.0
その他	4,419	5.5	4,228	5.7	4.3
周辺機器	76,262	95.3	71,848	96.4	5.8
サービス	2,225	2.8	1,160	1.5	47.8
金融	1,550	1.9	1,547	2.1	0.2
その他	1	0.0	1	0.0	0.1
合計	80,040	100.0	74,558	100.0	6.8

事業別連結営業損益

		平成28年3月期	平成29年3月期	前年同期比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
	周辺機器	3,017	4,759	57.7
	サービス	342	87	-
	金融	869	806	7.3
	計	4,229	5,478	29.5
	その他・消去	124	95	-
合 計		4,354	5,573	28.0

当連結会計年度より、従来「周辺機器事業・日本」に含めていた当社の全社管理機能について、業績管理方法の見直しを行った結果、「その他」に区分して記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度の情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

各事業の概況は、以下のとおりです。

〔周辺機器〕

周辺機器事業においては、ネットワーク製品の売上が引き続き好調で前年同期実績を上回りました。しかし、その他の主要製品においては、概ねシェアの拡大及び堅持ができたものの価格競争の激化や不採算製品の販売抑制などの影響により、売上高は718億48百万円（前年同期比5.8%減）となりました。一方で、円高による原価低減効果及び海外での法人を中心とした販売へのシフトなどが奏功し、営業利益は47億59百万円（同57.7%増）となりました。

主な製品の状況は、以下のとおりです。

メモリ製品では、パソコン用増設メモリ市場の縮小や産業用組込メモリの販売不振により、販売台数は前年同期比で38.4%減少し、売上高は29億63百万円（同29.9%減）となりました。

フラッシュメモリ製品では、USBメモリの販売が堅調に推移しシェアを伸ばしました。その結果、販売台数は前年同期比で3.7%増加したものの、産業機器向けカスタム製品の販売が減少したことから、売上高は48億1百万円（同11.1%減）となりました。

ストレージ製品では、国内個人向け市場が前年度並みを維持する中、テレビ録画用HDDを中心に販売強化に努めました。その結果、販売台数は前年同期比0.1%増加しましたが、価格競争激化による販売単価下落が影響し、売上高は231億5百万円（同10.2%減）となりました。

NAS製品では、国内個人向け市場が前年度並みを維持する中、トップシェアの堅持に努めました。また、大容量データの転送時間を大幅に短縮でき業務効率向上に寄与する法人向け製品を文教市場向けにも展開する等、販売拡大を図りました。しかし、シェア縮小などの影響により、販売台数は前年同期比13.1%減少し、売上高は102億57百万円（同11.1%減）となりました。

ネットワーク製品では、お客様のニーズに合わせた製品の開発を進めたことにより無線LANのシェアを伸ばしました。法人向けにおいては、多台数接続時の安定性能を実現した文教向け製品や耐環境性能を実現した製品の販売拡大に注力しました。その結果、販売台数は前年同期比9.1%増加し、売上高は209億84百万円（同8.2%増）となりました。

サプライ・アクセサリ製品では、感性評価に基づく機能性とデザイン性を備えたマウスや、スマートフォンの種類を自動判別し最適な急速充電を行うUSB充電器等、高付加価値製品の開発及び販売に注力しました。しかし、不採算製品の整理を進めたことにより、販売台数は前年同期比9.3%減少し、売上高は55億7百万円（同1.0%減）となりました。

その他製品では、ハイレゾオーディオ機器事業の更なる展開を図るため「メルコシンクレツ株式会社」を設立し販売拡大に注力しました。また、デジタルフォト・アルバム「おもいでばこ」では、製品の魅力をより多くの方に伝えていく活動を行うなど認知度の向上に努めました。しかし、その他販売終了品の売上減少を補いきれず、売上高は42億28百万円（同4.3%減）となりました。

[サービス]

サービス事業においては、「アパートWi-Fi」の導入数拡大に取り組みましたが、普及率の向上に伴い縮小している光回線の代行設定サービスの売上減少を補いきれず、売上高は11億60百万円（前年同期比47.8%減）となり、営業損失は87百万円（前年同期は営業利益3億42百万円）となりました。

[金融]

金融事業においては、世界的な市況の厳しさを背景に、売上高は15億47百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は8億6百万円（同7.3%減）となりました。

周辺機器事業の海外売上高の概況

海外売上高

	平成28年3月期		平成29年3月期		前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
北米・中南米	2,870	43.1	2,412	46.3	16.0
欧州	2,215	33.2	2,087	40.0	5.8
アジア・オセアニア	1,576	23.7	716	13.7	54.5
合計 ()は海外売上高比率	6,663	100.0 (8.3)	5,216	100.0 (7.0)	21.7

海外事業においては、法人中心の販売網の整備やNAS製品を中心にラインナップの絞り込みを行った結果、売上高は52億16百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

1：iPhoneは、米国Apple Inc.の商標です。

2：Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は45億95百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は64億87百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益64億91百万円、仕入債務の増加による資金増加19億11百万円、たな卸資産の増加による資金減少20億15百万円、法人税等の支払い10億4百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は11億51百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出332億46百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入360億円、関係会社株式の取得による支出29億3百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億33百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は54億1百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出46億13百万円、配当金の支払7億87百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		生産高(百万円)	前期比(%)
日本		50,937	132.4
	アジア	19,809	61.7
周辺機器		70,747	100.2
合計		70,747	100.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		販売高(百万円)	前期比(%)
日本		67,238	95.4
	北米・中南米	2,412	84.0
	欧州	2,087	94.2
	アジア	110	16.1
周辺機器		71,848	94.2
サービス		1,160	52.2
金融		1,547	99.8
その他		1	99.9
合計		74,558	93.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当連結会計年度より、従来「周辺機器事業・日本」に含めていた当社の全社管理機能について、業績管理方法の見直しを行った結果、「その他」に区分して記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度の情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ダイワボウ情報システム株式会社	12,990	16.2	11,955	16.0
Amazon.com Int'l Sales, Inc.	12,106	15.1	11,388	15.3
ヤマダ電機株式会社	8,602	10.7	8,619	11.6

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは経営理念としてメルコバリューを定めており、それに基づく事業活動を、理念を共有するすべてのステークホルダーのために推進することを基本方針としております。今後もこの基本方針のもと「千年企業（＝永続的に生存し成長し続ける企業）」を目指しグループ一丸となって経営努力を続けてまいります。

メルコバリュー

・千年企業

私たちは、先人の教えを真摯に学び、活用し、常に未来を見据え、メルコバリューを共有する全ての人たちとともに、メルコグループの永続的な成長を目指します。

・顧客志向

私たちは、常にお客様の視点に立ち、より良い社会生活の実現に資する商品・サービスを提供し続け、私たちの智恵と努力が社会の発展に寄与することを喜びとします。

・変化即動

私たちは、世の中の変化に目をそむけず、誤りに気付いた時は引き返す勇気を持ち、常に自己研鑽に励み、自己変革を目指して行動します。

・一致団結

私たちは、フェアアンドオープンで、高い志と情熱を共有する人たちと共に、いかなる困難をも乗り越え、一丸となって目標を達成します。

(2)経営戦略等

当社グループは、デジタル家電及びパソコン周辺機器市場において強固なブランドを築いてまいりました。平成29年3月期から平成33年3月期の5ヶ年に関する中期ビジョンとして「ゲートウェイ2.0」を策定し、同時にコーポレートステートメントを「つなぐ技術で、あなたに喜びを」に変更し、事業活動を推進してまいります。

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは千年企業を目指すにあたり、激しく移り変わる外部環境の変化に即応し、グループ全体の経営資源を有効かつ効果的に配分することで、永続的に成長し続けることを最重要テーマと考えております。

そのため、単一の事業セグメントに依存しすぎることなく、常に新しい事業分野への進出を図るために、グループ内における新事業創出に加えてM&Aや異業種との事業提携を積極的に推進する“森の経営”を実践しております。

具体的な経営指標としては、成長への投資と安定した株主還元を両立し、長期的な1株当たり当期純利益の成長を最重要として事業活動を推進しております。

(4)経営環境と事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、パフファローを中核企業とし、デジタル家電及びパソコン周辺機器市場において強固なブランドを築いてまいりました。しかしながら、パソコンの高性能化やスマートフォン・タブレットへのシフトなどを背景にパソコン周辺機器事業はネットワークを除き厳しい状況が続いております。そうした中、平成29年3月期から中期ビジョンとして「ゲートウェイ2.0」を掲げ、その実現に向けグループ一丸となって事業活動を推進しております。

また、永続的な成長といかなる外部環境の変化にも耐えうる強固な事業ポートフォリオ構築を目指して、以下の事項を当面の経営課題として認識し対応にあたっております。

創業者である牧誠が築いた事業基盤と経営理念の円滑な承継を完了すること

資本政策に基づいた1株当たり当期純利益の長期的な成長と、中期ビジョンに基づいた成長を両立し、実行すること

中期ビジョンを推進していくための事業開発、製品開発、サプライチェーン構築、販路開拓、社内人材の育成及び販売改革を行うこと

経営理念であるメルコバリューのより一層の浸透に努め、グループの一致団結を推進すること

M&Aも視野に入れながらより強靱な経営基盤を築くこと

4【事業等のリスク】

当社グループが認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。これらはすべてのリスクを網羅しているわけではなく、この他にも当社グループの業績に影響を与える予見しがたいリスクが存在する可能性もあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境に関するリスク

経済動向

当社グループの製品・サービスは、その販売を行っている国または地域の経済状況の影響を受ける可能性があります。当社グループの製品・サービスの販売は、日本国内にその多くを依存しているため国内経済の動向の影響を受ける可能性があります。また、デジタル家電及びパソコン周辺機器は世界共通の部品を多く使うため、世界の経済状況の影響を受ける可能性があります。

為替の変動

当社グループは為替の変動リスクを軽減するため様々な手段を講じております。しかし、為替相場の変動によって事業、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

技術革新

当社グループを取り巻く事業環境は非常に変化が激しく、大きな技術革新はその市場構造を変化させる可能性があります。当社グループは世界中で研究されている様々な要素技術を取込み、エンドユーザーが実際に使用する最終製品を開発しております。幸い当社グループは業界のリーディングカンパニーとして、これまで世界に先駆けて新技術を採用した製品を開発してまいりました。しかし、今後の外部環境の急激な変化により、この主導的立場を失うと、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

在庫補償

当社グループの属するデジタル家電及びパソコン周辺機器業界では、技術革新が激しく現行の製品に比べて著しくコストパフォーマンスの高い製品が新たに発売されることが頻繁にあります。その際の現行製品の売れ行きを良好にコントロールする目的で価格改定（値下げ）を実施し、取引先の在庫に対して、当該値下げ金額を補填（在庫補償）することがあります。当社グループは、流通在庫量の把握コントロールに努め、競合他社に比し売上高に対する在庫補償の金額の比率を小さくするよう努めています。しかし、製品の販売価格を大幅かつ広範囲にわたって改定（値下げ）せざるを得ない場合は、この在庫補償が、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

競争の激化

パソコンは、その互換性を保つため世界標準の規格で作られており、競合となる周辺機器メーカーは世界中に存在します。当社グループは技術開発、製品の機能・性能、コスト競争力、デザインその他多くの点で世界的な競争力を保つ必要があります。しかし、世界的な大手企業や小規模でも高度に専門化した企業など様々な企業の参入により当社グループの販売シェアや収益力に影響を与える可能性があります。

製品・サービスの欠陥

当社グループの製品・サービスに欠陥が生じる可能性は否定できません。製品・サービスに欠陥が生じた場合、社会的信用の失墜やブランド価値の低下、また、その対応や補償のための費用負担が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

部材調達

周辺機器を製造・販売する上で、多くの部材を外部取引先から調達しております。ある程度は部材を確保しリスクヘッジをしているものの、調達先の経営状況や生産状況の悪化などにより安定的な供給が得られない場合、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

金融市場動向

当社グループは、金融事業を営むグループ会社を有していることから、予期せぬ金融市場の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) その他のリスク

法的手続き

当社グループは、特許権その他の知的財産権侵害訴訟その他の主張に基づく訴訟または法的手続きを申し立てられることがあります。訴訟または法的手続きの申し立ての主張が正当であるか否かにかかわらず、防御のために莫大な費用及び経営資源が必要となる可能性があります。

また、第三者による特許権その他の知的財産権侵害の申し立てが認められ、当該技術または代替技術のライセンスが取得できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

環境に関する規制

当社グループは、様々な顧客から環境に配慮した製品やサービスの要求を受け、また、環境関連法令の適用を受けております。今後、環境に対するニーズや規制がより厳しくなり、これらに対応するための費用や補償が多額に発生すると、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

情報の流出

当社グループは、業務上多数の個人情報や機密情報を有しており、これらの情報の管理に万全を期しております。しかし、予期せぬ事態によりこれらの情報が流出する可能性も否定できず、このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜やブランド価値の低下、また、その対応のための多額の費用負担が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

災害などによる影響

当社グループの主な事業所や協力工場の多くは日本国内にあるほか、販売や製造、部品調達の拠点やその調達先などが北米、欧州、アジアなどに展開しています。地震をはじめとする自然災害やテロ行為あるいはコンピュータウイルスによる攻撃によって当社グループ及び当社グループの業務に関連する企業の拠点が損害を被り、生産や出荷の遅延・停止の可能性があります。また、それらの拠点の修復や代替のために多額の費用が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、お客様が求めている製品をタイムリーに提供すること、また今後求められると思われる製品をお客様の視点から提案することを開発の主眼に置いております。現在の研究開発は、主に当社グループの主要な子会社である株式会社パッファロー（周辺機器セグメント）の開発部門で行っております。当連結会計年度における主な研究開発の状況は次のとおりであり、研究開発費の総額は17億50百万円、研究開発スタッフは160名となっております。

（1）フラッシュメモリ

キャップの紛失を心配する必要がなくお使いいただけるよう、ボールペンのようにUSB端子を出し入れできるノック式のUSBメモリ等、高付加価値製品の開発・導入を行いました。

（2）NAS

企業のデータ管理で必須となるクライアントPCのバックアップや、高解像度写真や動画などのリッチコンテンツ活用による大容量化が進むビジネスデータの保存を、快適かつ低コストで実現する10GbEを標準搭載した法人様向けNASを開発し上市するなどしました。

（3）ネットワーク

文部科学省が策定した「教育の情報化加速化プラン」に基づく「児童生徒一人一台の教育用コンピュータ環境」の構築に最適な無線LANアクセスポイントを開発。従来製品に比べ多台数同時接続に強く、よりスムーズな授業進行に貢献する製品を上市するなどしました。

（4）サプライ・アクセサリ

感性評価に基づく機能性とデザイン性を備えたマウスや、スマートフォンの種類を自動判別し最適な急速充電を行うUSB充電器など高付加価値製品を開発し上市しました。

（5）その他

第5世代のデジタルフォト・アルバム「おもいでばこ」を開発。高速な無線LAN規格に対応し、スマートフォンやタブレットでの使い勝手を更に向上させる等、ユーザーニーズの具現化を行いました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用に影響を与える見積りを行っております。

(2) 財政状態の分析

[流動資産]

当連結会計年度末の流動資産の残高は、587億12百万円となり、17億63百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少3億74百万円、有価証券の減少30億円、商品及び製品の増加16億63百万円によるものです。

[固定資産]

当連結会計年度末の固定資産の残高は、84億68百万円となり、39億62百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の増加33億43百万円によるものです。

[流動負債]

当連結会計年度末の流動負債の残高は、213億12百万円となり、26億40百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加18億24百万円、未払法人税等の増加10億71百万円によるものです。

[固定負債]

当連結会計年度末における固定負債の残高は、25億12百万円となり、4百万円増加しました。

[純資産]

当連結会計年度末における純資産の残高は、433億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億46百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益43億89百万円の獲得、配当金の支払7億87百万円、自己株式の取得46億13百万円によるものです。

[キャッシュ・フロー]

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概況] (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析につきましては「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績」に記載のとおりであります。

主な経営指標

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
流動比率 (%)	287.7	308.2	323.9	275.5
固定比率 (%)	8.5	7.6	10.3	19.5
自己資本比率 (%)	63.8	65.7	67.4	64.5
売上高営業利益率 (%)	2.8	4.3	5.4	7.5
売上高経常利益率 (%)	3.5	5.4	6.6	8.7
売上高当期純利益率 (注) (%)	2.1	3.8	4.7	5.9
自己資本当期純利益率 (ROE) (注) (%)	5.0	7.2	8.4	10.1
総資本経常利益率 (ROA) (%)	5.3	6.6	7.9	9.9
従業員1人当たり売上高 (百万円)	125	103	108	96
従業員1人当たり当期純利益 (注) (百万円)	2	3	5	5

(注) 「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、新製品用生産器具の充実を中心に3億9百万円の設備投資を実施しました。また、ソフトウェアを中心に1億24百万円の設備投資を実施しました。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (名古屋市中区)	その他	統括業務 施設	42	-	18	-	60	22 [1]

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しております。
3. 本社の建物は賃借しております。当連結会計年度における賃借料は、207百万円であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具 及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社 パツファロー	本社 (名古屋市中区)	周辺機器 日本	販売管理 研究開発 品質管理 生産管理 施設	2	-	56	-	59	454 [158]

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	工具、 器具 及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
巴比祿股イ分 有限公司	本社 (台湾台北縣)	周辺機器 アジア	生産管理 品質管理 施設	22	0	-	92 (869.22)	115	60 [-]

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,000,000
計	97,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,237,873	22,237,873	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,237,873	22,237,873	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

記載事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月23日 (注)	887,900	22,237,873	-	1,000	-	250

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	19	41	152	2	4,521	4,761	-
所有株式数 (単元)	-	19,625	1,622	91,733	31,552	16	77,492	222,040	33,873
所有株式数の 割合(%)	-	8.84	0.73	41.31	14.21	0.01	34.90	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,630,890株は「個人その他」に36,308単元及び「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マキス	東京都千代田区永田町2丁目11-1	8,485	38.15
牧 誠	東京都千代田区	630	2.83
牧 寛之	東京都渋谷区	617	2.77
牧 大介	東京都千代田区	617	2.77
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19-17	501	2.25
公益財団法人メルコ学術振興財団	名古屋市中区大須3丁目30-20	500	2.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	265	1.19
ガバメント オブ ノルウェー (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	259	1.16
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1)	239	1.07
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	237	1.06
計	-	12,355	55.56

- (注) 1. 上記株主の所有者株式数には、信託業務又は株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。
2. 平成28年11月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー他1名の共同保有者が平成28年10月31日現在で873千株の株券等(株券等保有割合は3.93%)を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は平成29年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。
3. 上記のほか、自己株式が3,630千株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,630,890	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,573,200	185,732	-
単元未満株式	普通株式 33,783	-	-
発行済株式総数	22,237,873	-	-
総株主の議決権	-	185,732	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メルコホールディングス	名古屋市中区大須三丁目30番20号	3,630,890	-	3,630,890	16.32
計	-	3,630,890	-	3,630,890	16.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年12月17日)での決議状況 (取得期間 平成27年12月18日～平成28年12月16日)	3,000,000	6,300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	1,845,800	3,768,936,600
当事業年度における取得自己株式	1,143,900	2,530,891,200
残存決議株式の総数及び価格の総額	10,300	172,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.3	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.3	0.0

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年7月25日)での決議状況 (取得期間 平成28年7月26日～平成29年7月25日)	3,000,000	8,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	731,400	2,081,795,400
残存決議株式の総数及び価格の総額	2,268,600	5,918,204,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	75.6	74.0
当期間における取得自己株式	269,200	852,285,500
提出日現在の未行使割合(%)	66.6	63.3

(注)当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	333	953,017
当期間における取得自己株式	50	163,750

(注)当期間における取得自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡しによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	115,340	259,976,360	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,630,890	-	-	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営理念であるメルコバリュー（「千年企業」、「顧客志向」、「変化即動」、「一致団結」）に基づき、持続的な成長を実現し、理念を共有する全てのステークホルダーのために事業活動を推進していくことを目的とし、平成29年3月期～平成33年3月期の期間において、安定配当と自己株取得により総還元性向80%を目標といたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり45円の配当（うち中間配当20円）を実施することを決定しました。

内部留保資金の用途につきましては、中長期の視点に立ち、新事業の開発や競争力ならびに財務体質の強化等に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成28年10月28日 取締役会決議	380百万円	20円
平成29年6月14日 定時株主総会決議	465百万円	25円

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	1,801	1,895	2,404	2,585	3,440
最低（円）	1,391	1,235	1,435	1,751	1,946

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高（円）	2,878	2,954	3,265	3,315	3,430	3,440
最低（円）	2,508	2,759	2,887	3,120	3,135	3,215

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	牧 誠	昭和23年4月29日生	昭和50年5月 個人経営のメルコ創業 昭和53年8月 株式会社メルコ(現 株式会社バッファロー)代表取締役社長 昭和61年6月 有限会社バッファロー(現 当社)代表取締役社長 平成18年5月 株式会社バッファロー 取締役会長 平成26年6月 当社 代表取締役会長(現任)	(注)4	630
代表取締役 社長	-	牧 寛之	昭和55年11月15日生	平成16年8月 Melco Asset Management Limited 代表取締役 平成18年11月 Melco Asset Management Pte. Ltd. 代表取締役 平成19年10月 MAM PTE. LTD.代表取締役 平成23年6月 当社 取締役 平成26年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)4	617
取締役 副社長	-	松尾 民男	昭和29年1月14日生	平成13年2月 株式会社メルコ(現 株式会社バッファロー)入社 平成17年5月 株式会社バッファロー 取締役 平成19年6月 当社 取締役管理本部長 平成25年5月 当社 代表取締役副社長 平成26年6月 当社 取締役副社長(現任) 平成26年6月 シマダヤ株式会社 社外取締役(現任) 平成27年11月 株式会社デジオン 社外取締役(現任) 平成28年5月 株式会社バッファロー 取締役副社長(現任)	(注)4	2
専務取締役	-	斉木 邦明	昭和23年9月22日生	平成4年3月 株式会社メルコ(現 株式会社バッファロー)入社 平成15年6月 当社 取締役 平成15年10月 当社 専務取締役(現任) 平成18年5月 株式会社バッファロー 代表取締役社長 平成23年5月 株式会社バッファローコクヨサプライ 代表取締役社長 平成27年5月 シー・エフ・デー販売株式会社 代表取締役社長	(注)4	12
取締役	-	津坂 巖	昭和32年5月28日生	平成4年10月 公認会計士津坂巖事務所 所長(現任) 平成11年10月 株式会社バッファロー(現 当社) 監査役 平成16年6月 当社 取締役 平成27年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)4	7
取締役	-	箕浦 啓進	昭和19年8月18日生	昭和43年4月 株式会社中日新聞社入社 平成2年8月 同社ヨーロッパ総局長代行 平成7年6月 同社名古屋本社経済部長 平成12年8月 同社メディア局長 平成17年6月 株式会社ZIP-FM 代表取締役専務 平成23年6月 株式会社ZIP-FM 相談役 平成25年6月 当社 社外取締役(現任) 平成25年7月 株式会社ZIP-FM 顧問(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	續木 政直	昭和30年10月19日生	平成4年7月 株式会社メルコ(現 株式会社バッファロー)入社 平成17年5月 株式会社バッファロー 取締役 平成26年5月 株式会社バッファロー 監査役 平成28年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)5	2
監査役	-	小栗 章雄	昭和25年11月10日生	昭和49年4月 株式会社名古屋相互銀行(現 株式会社名古屋銀行)入行 平成17年6月 同行 取締役営業統括部長 平成19年4月 同行 取締役上前津支店長 平成20年6月 同行 常勤監査役 平成28年6月 当社 社外監査役(現任) 平成28年6月 株式会社テクノ菱和 監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	植田 和男	昭和26年9月20日生	平成元年4月 東京大学経済学部助教授 平成5年3月 東京大学経済学部教授 平成10年4月 日本銀行政策委員会 審議委員 平成17年4月 東京大学大学院経済学研究科教授 平成26年4月 東京大学金融教育研究センター長(現任) 平成29年4月 共立女子大学国際学部教授(現任) 平成29年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)6	-
計						1,273

- (注) 1. 取締役津坂 巖及び箕浦 啓進は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
2. 監査役小栗 章雄及び植田 和男は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
3. 代表取締役社長牧 寛之は、代表取締役会長牧 誠の長男であります。
4. 平成29年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成28年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成29年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

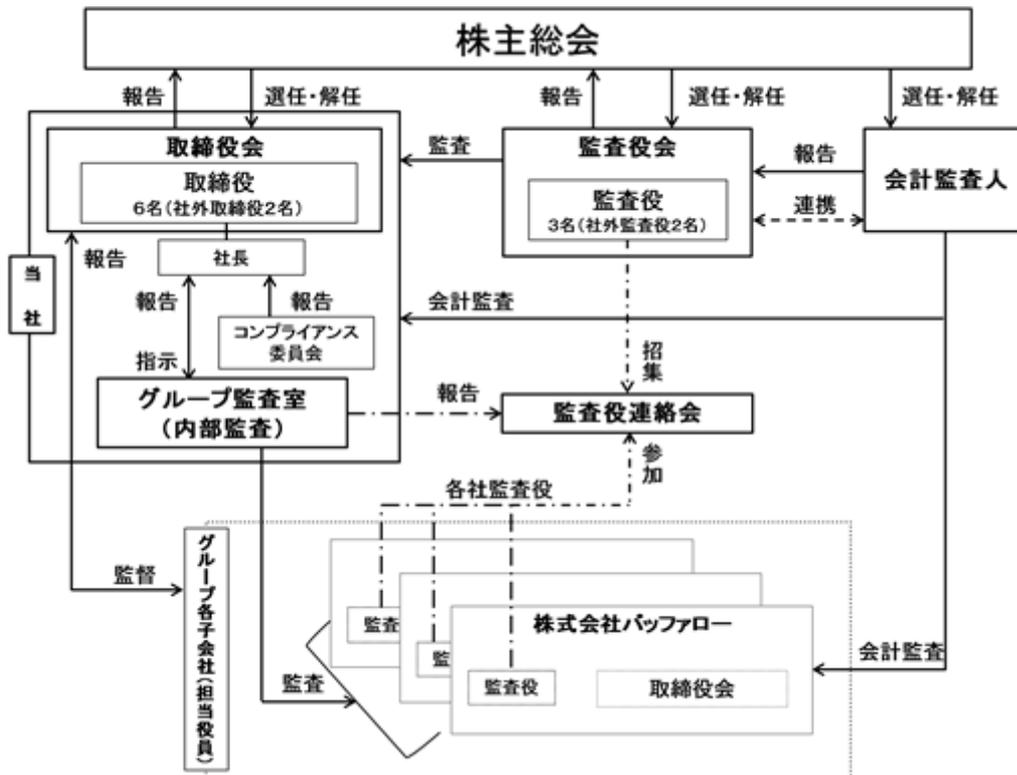
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社グループのコーポレート・ガバナンスの基本的な考えは、すべての役員、従業員は企業活動のあらゆる場面において、法令その他の社会規範を遵守し、「フェアアンドオープン」を全従業員の行動規範としてまいりました。当社グループは株主、取引先、従業員などすべてのステークホルダーとの関係を重視し、社会から必要とされる企業グループとして、持続的な発展を目指しております。そのため、コーポレート・ガバナンスを強化し充実することは、的確な意思決定と迅速な業務遂行、また、透明性の高い企業体質を醸成していくためにも重要な経営課題であると認識しております。

当社グループは変化の激しい業界にあるため、ことさら迅速な判断と行動力が要求されます。そのため取締役会の経営判断と行動の結果責任を明確化する目的で取締役の任期を1年としております。取締役会は、社外取締役2名を含む6名（平成29年6月15日現在）、監査役会は、社外監査役2名を含む3名（平成29年6月15日現在）で構成されております。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社がコーポレート・ガバナンスの体制として採用している監査役会設置会社のもとでは、当社が置かれている経営環境や内部の状況について深い知見を有する取締役と経験豊富な監査役に加え、幅広い知識や専門性を有した社外監査役によってガバナンスの枠組みが構成されるため、各役員が持つ個々の知識や経験が相互に作用し合いながら、意思決定のプロセスに関与することが可能となり、結果として、監査体制の充実が図られつつ、経営の迅速性、機動性も確保されているものと考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、本基本方針に従い、コンプライアンス、リスク管理、業務の効率性の確保の観点から、具体的な体制整備と業務執行を行っております。

また、内部統制の整備運用状況についてグループ監査室を組織し、監査役会や監査法人との連携により、財務報告の信頼性の確保や適切なコーポレート・ガバナンスの確保に努めております。

ニ．リスク管理体制の整備

当社のリスク管理体制につきましては、グループ監査室が「リスク管理表」に基づき内部監査を実施し、リスク管理の状況や、重大な管理状況の不備を経営者に報告しております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループに属する会社は、会社の規模、事業の性質、機関設計、その他会社の個性及び特質を踏まえ、必要な社内規定を定め、取締役自らによる率先垂範と役員への周知徹底を図っております。また、取締役会及び経営会議を通じ取締役の職務執行の監視を行っています。

子会社管理の「関係会社管理規程」を定め、子会社の重要事項に関しては報告及び決議事項とすることにより、子会社経営の管理を行っています。

当社グループ間での不適切な取引又は会計処理を防止するため、グループ監査室は定期的に当社グループ各社の内部監査を行い、その結果を取締役会及び監査役連絡会に報告する体制を整えています。

役員が直接報告・相談できる「内部通報窓口」を当社グループ各社にも展開し、リスクとなり得る事由の早期発見を図っています。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門につきましては代表取締役が管理する組織としてグループ監査室（3名）を設置しております。また、内部統制についてグループ監査室は監査役会と連携をとりながら、法令厳守、内部統制の有効性等について監査を行い、取締役会に報告を行っています。

監査役は取締役会に出席し、業務執行状況について監査を行うほか、経営会議等重要な会議に出席し、監査役として監査が実質的に機能するよう体制整備を行っています。

会計監査の状況

当社は監査法人東海会計社との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。監査役、グループ監査室長は、会計監査人の往査の立会や監査結果の報告を受ける等、監査役・グループ監査室長・会計監査人が連携を図り監査の実効性が上がるように努めております。

当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：塚本 憲司、安島 進市郎

所属する監査法人名

監査法人東海会計社

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

イ．当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

取締役津坂巖氏は当社の株式を保有しております。左記以外は、社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ロ．他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

ハ．社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

ニ．社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治の適法性を精査する機能及び役割を担っております。

ホ．当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役は高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治の有効性を高めるため、東京証券取引所の定める独立役員の基準を満たしております。

ヘ．選任状況に関する考え方

当社の現在の社外取締役及び社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

ト．社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社においては監査役3名のうち2名が社外監査役であり、監査役は会計監査人及びグループ監査室と都度情報交換を実施しており、また、必要に応じて監査役会への出席を求め相互の連携が図られております。

また、グループ監査室は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

役員報酬の内容等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象等となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	123	88	-	13	21	4
監査役 (社外監査役を除く。)	11	9	-	-	2	2
社外役員	29	27	-	-	2	6

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

・取締役の報酬

取締役の報酬及び賞与は、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任及び実績に応じて取締役会の決議によって決定することにしております。

・監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会の決議により定められた監査役報酬総額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役会の協議によって決定することにしております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である株式会社メルコホールディングス及び次に大きい会社株式会社バッファローについては以下のとおりであります。

株式会社メルコホールディングス

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
12銘柄 674百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海エレクトロニクス株式会社	308,150	150	良好な取引関係の維持
ECS ICT Berhad	3,000,000	147	良好な取引関係の維持
株式会社伊予銀行	7,000	5	良好な取引関係の維持
株式会社名古屋銀行	14,919	5	良好な取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海エレクトロニクス株式会社	61,630	170	良好な取引関係の維持
ECS ICT Berhad	3,000,000	117	良好な取引関係の維持
株式会社伊予銀行	7,000	5	良好な取引関係の維持
株式会社名古屋銀行	1,491	5	良好な取引関係の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	43	46	0	-	6

株式会社バッファロー

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8銘柄 494百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ヤマダ電機	300,000	159	良好な取引関係の維持
上新電機株式会社	150,000	129	良好な取引関係の維持
ダイワボウホールディングス株式会社	300,000	63	良好な取引関係の維持
株式会社ビックカメラ	22,463	22	良好な取引関係の維持
萩原電気株式会社	12,500	24	良好な取引関係の維持
株式会社ベスト電器	20,000	2	良好な取引関係の維持
株式会社エディオン	3,000	2	良好な取引関係の維持
イオン株式会社	1,124	1	良好な取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ヤマダ電機	300,000	166	良好な取引関係の維持
上新電機株式会社	150,000	170	良好な取引関係の維持
ダイワボウホールディングス株式会社	300,000	98	良好な取引関係の維持
株式会社ビックカメラ	23,905	24	良好な取引関係の維持
萩原電気株式会社	12,500	26	良好な取引関係の維持
株式会社ベスト電器	20,000	3	良好な取引関係の維持
株式会社エディオン	3,000	3	良好な取引関係の維持
イオン株式会社	1,216	1	良好な取引関係の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の員数等に関する定款の定め

イ．取締役の員数

当社は、取締役の員数について、15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ハ．取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ニ．監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	14	-	15	-
連結子会社	8	-	9	-
計	23	-	25	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人東海会計社による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,664	4,595
受取手形及び売掛金	10,673	10,298
有価証券	36,000	33,000
商品及び製品	5,303	6,967
原材料及び貯蔵品	2,370	2,748
繰延税金資産	344	405
その他	1,126	700
貸倒引当金	6	2
流動資産合計	60,476	58,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	447	586
減価償却累計額	295	407
建物及び構築物(純額)	152	179
機械装置及び運搬具	91	103
減価償却累計額	81	84
機械装置及び運搬具(純額)	9	18
工具、器具及び備品	2,679	2,609
減価償却累計額	2,414	2,353
工具、器具及び備品(純額)	265	256
土地	180	417
建設仮勘定	11	-
有形固定資産合計	619	871
無形固定資産		
のれん	53	582
その他	915	689
無形固定資産合計	968	1,271
投資その他の資産		
投資有価証券	1,225,558	1,259,901
繰延税金資産	50	28
その他	322	399
貸倒引当金	13	3
投資その他の資産合計	2,917	6,325
固定資産合計	4,506	8,468
資産合計	64,982	67,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,759	13,583
電子記録債務	521	580
1年内返済予定の長期借入金	-	13
未払法人税等	155	1,227
未払金	2,407	2,001
前受収益	2,251	2,340
繰延税金負債	3	1
役員賞与引当金	6	13
製品保証引当金	99	78
その他	1,464	1,471
流動負債合計	18,671	21,312
固定負債		
長期借入金	-	41
繰延税金負債	1,116	1,161
退職給付に係る負債	579	460
役員退職慰労引当金	574	621
リサイクル費用引当金	150	149
その他	86	77
固定負債合計	2,507	2,512
負債合計	21,179	23,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	902
利益剰余金	45,993	49,595
自己株式	3,831	8,184
株主資本合計	43,936	43,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	245
繰延ヘッジ損益	50	26
為替換算調整勘定	233	92
退職給付に係る調整累計額	40	83
その他の包括利益累計額合計	133	43
純資産合計	43,803	43,356
負債純資産合計	64,982	67,181

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	80,040	74,558
売上原価	2 62,537	2 56,203
売上総利益	17,502	18,355
販売費及び一般管理費	1, 3 13,148	1, 3 12,781
営業利益	4,354	5,573
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	946	852
仕入割引	9	7
為替差益	7	-
持分法による投資利益	-	280
その他	33	31
営業外収益合計	1,000	1,172
営業外費用		
支払利息	0	-
減価償却費	28	13
投資事業組合運用損	7	-
為替差損	-	199
持分法による投資損失	8	-
支払手数料	8	4
その他	7	8
営業外費用合計	60	225
経常利益	5,294	6,520
特別利益		
固定資産売却益	4 1	4 0
その他	-	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	-	5 3
固定資産除却損	6 3	6 24
投資有価証券評価損	9	0
事業構造改革費用	7 131	-
特別損失合計	144	28
税金等調整前当期純利益	5,152	6,491
法人税、住民税及び事業税	705	2,116
法人税等調整額	711	15
法人税等合計	1,416	2,101
当期純利益	3,735	4,389
親会社株主に帰属する当期純利益	3,735	4,389

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,735	4,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	56
繰延ヘッジ損益	82	23
為替換算調整勘定	47	141
退職給付に係る調整額	42	43
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	194	176
包括利益	3,540	4,566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,540	4,566

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	774	43,590	61	45,303
当期変動額					
剰余金の配当			1,332		1,332
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,735		3,735
自己株式の取得				3,769	3,769
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,402	3,769	1,366
当期末残高	1,000	774	45,993	3,831	43,936

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	211	32	184	2	61	45,364
当期変動額						
剰余金の配当						1,332
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,735
自己株式の取得						3,769
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	20	82	48	42	194	194
当期変動額合計	20	82	48	42	194	1,561
当期末残高	190	50	233	40	133	43,803

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	774	45,993	3,831	43,936
当期変動額					
剰余金の配当			787		787
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,389		4,389
自己株式の取得				4,613	4,613
自己株式の処分		127		259	387
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	127	3,602	4,353	623
当期末残高	1,000	902	49,595	8,184	43,312

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	190	50	233	40	133	43,803
当期変動額						
剰余金の配当						787
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,389
自己株式の取得						4,613
自己株式の処分						387
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55	23	140	43	176	176
当期変動額合計	55	23	140	43	176	446
当期末残高	245	26	92	83	43	43,356

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,152	6,491
減価償却費	708	664
のれん償却額	16	16
製品保証引当金の増減額（は減少）	22	21
受取利息及び受取配当金	950	852
持分法による投資損益（は益）	8	280
支払利息	0	-
固定資産売却損益（は益）	1	3
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	64	118
売上債権の増減額（は増加）	2,681	492
たな卸資産の増減額（は増加）	681	2,015
仕入債務の増減額（は減少）	1,878	1,911
未払消費税等の増減額（は減少）	205	36
未収消費税等の増減額（は増加）	13	16
未収入金の増減額（は増加）	272	109
未払金の増減額（は減少）	12	201
その他	106	38
小計	6,504	6,184
利息及び配当金の受取額	904	924
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	1,456	1,004
法人税等の還付額	156	383
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,108	6,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	298	352
有形固定資産の売却による収入	1	9
無形固定資産の取得による支出	70	107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 533
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	37,175	33,246
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	33,000	36,000
関係会社株式の取得による支出	146	2,903
その他	26	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,662	1,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	3,769	4,613
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	1,332	787
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,102	5,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,740	69
現金及び現金同等物の期首残高	8,404	4,664
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,664	1 4,595

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 17社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。

上記のうち、アドバンスデザイン株式会社につきましては新たに株式を取得したことから、また、メルコシンクレッツ株式会社は新たに設立したことから当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等 3社

主要な会社名

MELCO Financial Service Cayman Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

シマダヤ株式会社

なお、シマダヤ株式会社については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 4社

主要な会社名

MELCO Financial Service Cayman Ltd.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社3社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（研究開発用のもの3年、その他のもの5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

リサイクル費用引当金

リサイクル対象製品等の回収及び再資源化に備えるため、台数を基準として支出見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的のデリバティブについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価を行った上で、評価差額は当期の損益として処理しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って、行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資単位ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受収益」は、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた3,716百万円は、「前受収益」2,251百万円、「その他」1,464百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「持分法による投資損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた114百万円は、「持分法による投資損益(は益)」8百万円、「その他」106百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(株式交換による完全子会社化)

当社及びシマダヤ株式会社は、平成29年3月21日開催の各社の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、シマダヤ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換実施の基本方針を決定し、その具体的な検討・協議に向けて両社間で基本合意書を締結いたしました。

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

「千年企業」を目指し、経営基盤をより一層強固なものにすることを重要な経営課題のひとつと考えているメルコグループとフードディフェンスを含む「食の安全・安心」を一層強化することが重要な経営課題のひとつと考えているシマダヤグループ両社の協業関係を一段と強化でき、両社が保有している重要課題を迅速かつ確実に解決することで、お客様をはじめステークホルダーの皆様の満足度向上につながるとの判断から今回の基本合意に至りました。

2. 株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、シマダヤ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換。

3. 株式交換に係る割当ての内容

株式交換による株式の割当比率は、第三者機関の評価を踏まえ両社間における協議の上、両社の取締役会で決定する予定であります。

4. 株式交換の日程(予定)

平成29年9月4日 取締役会による承認決議(両社)

平成29年12月13日 株主総会による承認決議(両社)

平成30年4月2日 効力発生日

5. 株式交換に係る割当ての内容

株式交換による株式の割当比率は、第三者機関の評価を踏まえ両社間における協議の上、両社の取締役会で決定する予定であります。

6. 株式交換完全子会社となる会社の概要(平成28年3月31日現在)

- | | |
|---------------|--------------------|
| (1) 名称 | シマダヤ株式会社 |
| (2) 所在地 | 東京都渋谷区恵比寿一丁目33番11号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 木下 紀夫 |
| (4) 事業内容 | 麺類及び関連食料品の製造及び販売 |
| (5) 資本金 | 10億円 |
| (6) 設立年月日 | 昭和24年3月 |

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	323百万円	4,673百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

輸入に係る関税及び消費税等の延納に対する担保

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	477百万円	571百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

輸入に係る関税及び消費税等

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未払金	12百万円	18百万円

3. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
		-

子会社である株式会社バッファローと当社グループ外の他社2社は、株式会社LEAPより平成24年6月26日付けで、基本取引契約の解除による逸失利益その他の損害賠償(3,017百万円)及び延滞損害金を請求する訴訟の提起を受けました。

これに対し、平成28年5月27日、東京地方裁判所にて株式会社LEAPの主張を棄却する判決が言い渡されました。

この判決を不服として、株式会社LEAPは損害賠償(400百万円)及び延滞損害金を請求する控訴を平成28年6月10日付で東京高等裁判所に提訴しております。

当社グループは引き続き、裁判で当社の正当性を主張し争っていく方針であります。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料・賞与	4,664百万円	4,707百万円
退職給付費用	95	96
役員退職慰労引当金繰入額	59	40
運賃	1,116	966
広告宣伝費	338	274
支払手数料	2,624	2,712
製品保証引当金繰入額	46	37
役員賞与引当金繰入額	6	13
貸倒引当金繰入額	0	-

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	64百万円	32百万円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	2,031百万円	1,750百万円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円

5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	3百万円

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	11
ソフトウェア	1	7
その他	0	0
計	3	24

7. 事業構造改革費用の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

事業構造改革費用の主な内訳は、連結子会社における事業整理費用及び退職金であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	43百万円	81百万円
組替調整額	7	0
税効果調整前	36	81
税効果額	15	24
その他有価証券評価差額金	20	56
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	121	34
組替調整額	-	-
税効果調整前	121	34
税効果額	38	10
繰延ヘッジ損益	82	23
為替換算調整勘定：		
当期発生額	47	24
組替調整額	-	116
税効果調整前	47	141
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	47	141
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	30	40
組替調整額	31	20
税効果調整前	62	60
税効果額	19	17
退職給付に係る調整額	42	43
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	1
その他の包括利益合計	194	176

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,237,873	-	-	22,237,873
合計	22,237,873	-	-	22,237,873
自己株式				
普通株式(注)1,2	24,627	1,846,050	80	1,870,597
合計	24,627	1,846,050	80	1,870,597

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,846,050株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,845,800株、単元未満株式の買取りによる増加250株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少80株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	888	40	平成27年3月31日	平成27年6月15日
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	444	20	平成27年9月30日	平成27年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	407	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月20日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,237,873	-	-	22,237,873
合計	22,237,873	-	-	22,237,873
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,870,597	1,875,633	115,340	3,630,890
合計	1,870,597	1,875,633	115,340	3,630,890

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,875,633株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,875,300株、単元未満株式の買取りによる増加333株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少115,340株は、株式交換による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	407	20	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	380	20	平成28年9月30日	平成28年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月14日 定時株主総会	普通株式	465	利益剰余金	25	平成29年3月31日	平成29年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,664百万円	4,595百万円
現金及び現金同等物	4,664	4,595

2. 株式の取得及び株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得及び株式交換により新たに連結子会社となったアドバンスデザイン株式会社の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	261 百万円
固定資産	416 百万円
のれん	545 百万円
流動負債	55 百万円
固定負債	113 百万円
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	1,054 百万円
株式交換による株式の交付額	387 百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	133 百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	533 百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	212	218
1年超	297	101
計	509	319

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全かつ効率的な運用を最優先に考え、現時点では安全性の高い短期の預金及び有価証券等を中心に行っております。資金調達については、グループ内ファイナンスを活用しつつ、外部金融機関からの当座貸越契約枠を確保しております。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクに関しては、与信管理規程に沿った管理を行っており、取引信用保険契約も利用し、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクを有しておりますが、随時（最低四半期ごと、対象によっては毎週）時価の把握を行っております。また、定期的に取り締役会にて時価及び損益状況を確認し、管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税並びに未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。営業債務に係る流動性リスクに関しては、当社グループは十分な手元流動性と金融機関からの当座貸越契約枠を保持しており、更にグループ内ファイナンスによる資金の集中と配分を行う制度も整備しております。

海外との取引に対して発生する外貨建売掛金及び外貨建買掛金は、為替の変動リスクを有しておりますが、原則としてすべての外貨建債権債務に対し、デリバティブである先物為替予約を利用して、ヘッジしております。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、常時契約額及び損益影響の管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.を参照下さい。）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,664	4,664	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,673	10,673	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	36,726	36,726	-
(4) 支払手形及び買掛金(*1)	(11,759)	(11,759)	-
(5) 電子記録債務(*1)	(521)	(521)	-
(6) 未払法人税等(*1)	(155)	(155)	-
(7) 未払金(*1)	(2,407)	(2,407)	-
(8) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	19	19	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(72)	(72)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,595	4,595	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,298	10,298	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	33,808	33,808	-
(4) 支払手形及び買掛金(*1)	(13,583)	(13,583)	-
(5) 電子記録債務(*1)	(580)	(580)	-
(6) 未払法人税等(*1)	(1,227)	(1,227)	-
(7) 未払金(*1)	(2,001)	(2,001)	-
(8) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6)	(6)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(38)	(38)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 未払法人税等、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	1,832	5,093

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,664	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,673	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの	36,000	-	-	-
合計	51,337	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,595	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,298	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの	33,000	-	-	-
合計	47,893	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	720	445	274
	小計	720	445	274
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	5	6	1
	(2)その他	36,000	36,000	-
	小計	36,005	36,006	1
合計		36,726	36,452	273

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,832百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	807	453	354
	小計	807	453	354
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	0	0	0
	(2)その他	33,000	33,000	-
	小計	33,000	33,000	0
合計		33,808	33,454	354

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,093百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)債券	-	-	-
(2)株式	0	0	-
(2)その他	-	-	-
合計	0	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について9百万円(その他有価証券の株式9百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について0百万円(その他有価証券の株式0百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,163	-	42	42
	買建				
	米ドル	1,256	-	23	23
	合計	-	-	19	19

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,090	-	0	0
	買建				
	米ドル	1,035	-	6	6
	合計	-	-	6	6

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

(2) 株式関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,314	-	(注)2
	買建 米ドル	買掛金	10,107	-	(注)2
原則的処理方法	売建 米ドル	売掛金	1,625	-	30
	買建 米ドル	買掛金	6,741	-	108
合計			-	-	72

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,104	-	(注)2
	買建 米ドル	買掛金	10,729	-	(注)2
原則的処理方法	売建 米ドル	売掛金	1,745	-	11
	買建 米ドル	買掛金	7,932	-	50
合計			-	-	38

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付年金制度(すべて積立型制度であります。)では、ポイントの累計に基づいた一時金又は年金を支給します。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,779百万円	1,840百万円
勤務費用	149	144
利息費用	15	3
数理計算上の差異の発生額	8	76
退職給付の支払額	94	85
退職給付債務の期末残高	1,840	1,978

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,135百万円	1,262百万円
期待運用収益	34	18
数理計算上の差異の発生額	38	35
事業主からの拠出額	225	280
退職給付の支払額	94	79
年金資産の期末残高	1,262	1,517

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,840百万円	1,978百万円
年金資産	1,262	1,517
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	579	460
退職給付に係る負債	579	460
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	579	460

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	149百万円	144百万円
利息費用	15	3
期待運用収益	34	18
数理計算上の差異の費用処理額	31	20
確定退職給付制度に係る退職給付費用	96	108

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	62百万円	60百万円
合 計	62	60

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	57百万円	118百万円
合 計	57	118

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	46%	23%
オルタナティブ(注)	48	72
その他	6	5
合 計	100	100

(注)オルタナティブの主なものはヘッジファンドであります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.17%	0.27%
長期期待運用収益率	3.0%	1.5%

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,086百万円	1,104百万円
退職給付に係る負債	196	127
役員退職慰労引当金	175	190
未払賞与	147	162
長期前払費用	14	9
リサイクル費用引当金	46	45
その他	297	344
繰延税金資産小計	1,965	1,985
評価性引当額	1,294	1,278
繰延税金資産合計	671	707
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	83	108
連結子会社の減資に伴う株式譲渡損	1,305	1,305
その他	8	22
繰延税金負債合計	1,397	1,435
繰延税金資産(負債)の純額	725	729

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	344百万円	405百万円
固定資産 - 繰延税金資産	50	28
流動負債 - 繰延税金負債	3	1
固定負債 - 繰延税金負債	1,116	1,161

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	0.3	0.3
評価性引当額の増減	2.2	0.5
税額控除	2.5	1.8
税率変更による影響	0.9	0.3
過年度法人税等	0.1	3.7
その他	0.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5	32.4

3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は20百万円減少し、法人税等調整額が同額減少しております。

- (企業結合等関係)
(取得による企業結合)

取得及び簡易株式交換によるアドバンスデザイン株式会社の完全子会社化

株式会社メルコホールディングス(以下、当社)は、平成29年2月13日開催の取締役会において、アドバンスデザイン株式会社(以下「アドバンスデザイン」)の株式の一部を取得(以下、本株式取得)すること、その後、当社を株式交換完全親会社とし、アドバンスデザインを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、本株式交換)を行うことを決議いたしました。また、アドバンスデザインの株主との間で株式譲渡契約を、アドバンスデザインとの間で株式交換契約をそれぞれ締結し、平成29年3月6日の株式交換効力発生日をもって完全子会社といたしました。なお、本株式交換は会社法第796条第2項の規定に基づく、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換であります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 アドバンスデザイン株式会社
事業内容 データ復旧/消去/変換サービス及びデータ消去製品の製造・販売

企業結合を行った理由

アドバンスデザインはデータ復旧サービスにおいて高い技術力を有する企業であり、当社が掲げる中期ビジョン(ゲートウェイ2.0)の実現の一端を担うことが出来るものと判断し、今回の完全子会社化を決定いたしました。

企業結合日

平成29年2月16日 (現金を対価とする株式取得日)
平成29年3月6日 (株式交換の効力発生日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び当社を株式交換完全親会社、アドバンスデザインを株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

アドバンスデザイン株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がアドバンスデザインの議決権の100%を取得したものであり、当社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年3月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度においては被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金による株式取得の対価	666百万円
	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	387百万円
取得原価		1,054百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	アドバンスデザイン (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	59.73
株式交換により交付した株式数	普通株式：115,340株	

株式交換比率の算定方法

株式交換比率について、上場会社である当社の株式価値については市場価格法により算定しており、非上場会社であるアドバンスデザインの株式価値については、利害関係のない第三者機関である虎ノ門有限責任監査法人の算定価値及び今後の事業の相乗効果等を総合的に勘案し、その結果を両社間で慎重に協議のうえ決定しております。

(5) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 5百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
545百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債

流動資産	261百万円
固定資産	416百万円
資産合計	678百万円
流動負債	55百万円
固定負債	113百万円
負債合計	169百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、次の3つを報告セグメントとしております。

- ・周辺機器・・・デジタル家電及びパソコンの周辺機器の開発、製造、販売
- ・サービス・・・ネットワークインフラの構築・施工・保守、ブロードバンド関連機器のレンタル
- ・金融・・・投資運用業、金融商品仲介業

周辺機器については「日本」「北米・中南米」「欧州」「アジア」の地域セグメント4つに区分しております。

当連結会計年度より、従来「周辺機器事業・日本」に含めていた当社の全社管理機能について、業績管理方法の見直しを行った結果、「その他」に区分して記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを開示していません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他	合計
	周辺機器					サービス	金融	計		
	日本	北米・中 南米	欧州	アジア	計					
売上高										
外部顧客への売上高	70,486	2,870	2,215	689	76,262	2,225	1,550	80,039	1	80,040
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,868	104	0	25,672	29,646	88	-	29,734	3,008	32,743
計	74,354	2,975	2,216	26,362	105,908	2,314	1,550	109,774	3,010	112,784
セグメント損益	3,396	144	147	86	3,017	342	869	4,229	1,660	5,890
セグメント資産	22,989	1,317	616	5,732	30,655	633	1,570	32,860	55,237	88,097
減価償却費	371	26	5	4	407	2	9	419	291	711
のれんの償却額	16	-	-	-	16	-	-	16	-	16
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	295	5	6	0	308	3	7	320	82	402

(注) 1. 「セグメント負債」の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

2. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおりません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他	合計
	周辺機器					サービス	金融	計		
	日本	北米・中 南米	欧州	アジア	計					
売上高										
外部顧客への売上高	67,238	2,412	2,087	110	71,848	1,160	1,547	74,557	1	74,558
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,829	55	-	17,118	20,004	114	-	20,118	3,978	24,096
計	70,068	2,468	2,087	17,229	91,852	1,275	1,547	94,676	3,979	98,655
セグメント損益	4,773	68	14	66	4,759	87	806	5,478	2,674	8,153
セグメント資産	26,167	1,026	718	7,024	34,936	1,457	1,865	38,259	55,669	93,929
減価償却費	365	9	5	2	382	2	9	395	268	664
のれんの償却額	16	-	-	-	16	-	-	16	-	16
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	279	14	3	0	298	2	9	310	122	433

(注) 1. 「セグメント負債」の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

2. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	109,774	94,676
「その他」の区分の売上高	3,010	3,979
セグメント間取引消去	32,743	24,096
連結財務諸表の売上高	80,040	74,558

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,229	5,478
「その他」の区分の利益	1,660	2,674
セグメント間取引消去	1,536	2,579
連結財務諸表の営業利益	4,354	5,573

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,860	38,259
「その他」の区分の資産	55,237	55,669
セグメント間取引消去	23,115	26,747
連結財務諸表の資産合計	64,982	67,181

(単位:百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	419	395
「その他」の区分の減価償却費	291	268
セグメント間取引消去	2	0
連結財務諸表の減価償却費合計	708	664

(単位:百万円)

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	320	310
「その他」の区分の有形・無形固定資産の増加額	82	122
セグメント間取引消去	0	0
連結財務諸表の有形固定資産及び無形固定資産の増加額合計	402	433

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、デジタル家電及びコンピュータの周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米・中南米	欧州	アジア	合計
71,862	2,870	2,215	3,091	80,040

(注)売上高は顧客の所在地(金融事業については会社所在地)を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米・中南米	欧州	アジア	合計
472	4	9	132	619

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	12,990	周辺機器 日本
Amazon.com Int'l Sales, Inc.	12,106	周辺機器 日本
ヤマダ電機株式会社	8,602	周辺機器 日本

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、デジタル家電及びコンピュータの周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米・中南米	欧州	アジア	合計
67,846	2,412	2,087	2,212	74,558

(注)売上高は顧客の所在地(金融事業については会社所在地)を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米・中南米	欧州	アジア	合計
725	12	7	125	871

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	11,955	周辺機器 日本
Amazon.com Int'l Sales, Inc.	11,388	周辺機器 日本
ヤマダ電機株式会社	8,619	周辺機器 日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米・中南米	欧州	アジア	合計
当期償却額	16	-	-	-	16
当期末残高	53	-	-	-	53

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米・中南米	欧州	アジア	合計
当期償却額	16	-	-	-	16
当期末残高	582	-	-	-	582

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,150.67円	2,330.12円
1株当たり当期純利益金額	171.93円	229.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	43,803	43,356
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,803	43,356
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,367,276	18,606,983

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,735	4,389
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,735	4,389
普通株式の期中平均株式数(株)	21,727,294	19,096,717

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	13	0.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	41	0.7	平成30年～35年
合計	-	54	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12	7	7	7

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	18,123	35,822	56,273	74,558
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,685	3,296	5,591	6,491
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	1,248	2,441	4,082	4,389
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	62.86	125.00	211.72	229.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	62.86	62.13	87.36	16.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,564	3,288
営業未収入金	166	181
有価証券	36,000	33,000
前払費用	63	76
関係会社短期貸付金	1,804	754
繰延税金資産	16	37
未収還付法人税等	359	-
未収入金	1,129	1,870
その他	145	19
貸倒引当金	202	50
流動資産合計	41,847	38,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	79	81
構築物	54	54
工具、器具及び備品	108	134
土地	58	58
建設仮勘定	5	-
減価償却累計額	126	150
有形固定資産合計	180	178
無形固定資産		
ソフトウェア	572	441
ソフトウェア仮勘定	4	3
商標権	7	6
無形固定資産合計	584	450
投資その他の資産		
投資有価証券	3,1828	3,732
関係会社株式	10,894	16,084
その他	234	208
貸倒引当金	9	-
投資その他の資産合計	12,947	17,026
固定資産合計	13,713	17,655
資産合計	55,561	55,721

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,350	1,209
未払費用	5	4
未払法人税等	10	649
前受金	27	28
関係会社預り金	1,403	1,507
役員賞与引当金	6	13
その他	38	16
流動負債合計	4,473	5,997
固定負債		
退職給付引当金	14	6
役員退職慰労引当金	215	228
繰延税金負債	1,300	1,274
その他	1	1
固定負債合計	1,532	1,510
負債合計	6,006	7,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	8,408	8,535
資本剰余金合計	8,658	8,785
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	43,635	46,523
利益剰余金合計	43,635	46,523
自己株式	3,831	8,184
株主資本合計	49,462	48,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	89
評価・換算差額等合計	93	89
純資産合計	49,555	48,213
負債純資産合計	55,561	55,721

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,301	1,401
売上原価	334	330
売上総利益	2,675	3,671
販売費及び一般管理費	1,210	1,296
営業利益	1,660	2,674
営業外収益		
受取利息	164	135
受取配当金	939	842
賃貸料収入	1,270	1,209
その他	116	118
営業外収益合計	1,290	1,106
営業外費用		
支払利息	12	13
為替差損	1	1
投資事業組合運用損	7	-
自己株式取得費用	0	3
その他	0	0
営業外費用合計	11	8
経常利益	2,939	3,772
特別利益		
貸倒引当金戻入額	120	152
その他	2	0
特別利益合計	122	152
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	2	-
投資有価証券評価損	12	0
事業構造改革費用	18	-
その他	2	-
特別損失合計	35	3
税引前当期純利益	3,026	3,920
法人税、住民税及び事業税	110	290
法人税等調整額	163	45
法人税等合計	273	245
当期純利益	2,753	3,675

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費		334	100.0	330	100.0
不動産賃貸原価		334	100.0	330	100.0

主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
地代家賃	277百万円	276百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,000	250	8,408	8,658	42,214	42,214	61	51,810
当期変動額								
剰余金の配当					1,332	1,332		1,332
当期純利益					2,753	2,753		2,753
自己株式の取得							3,769	3,769
自己株式の処分							0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,420	1,420	3,769	2,348
当期末残高	1,000	250	8,408	8,658	43,635	43,635	3,831	49,462

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	115	115	51,926
当期変動額			
剰余金の配当			1,332
当期純利益			2,753
自己株式の取得			3,769
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	22	22	22
当期変動額合計	22	22	2,370
当期末残高	93	93	49,555

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,000	250	8,408	8,658	43,635	43,635	3,831	49,462
当期変動額								
剰余金の配当					787	787		787
当期純利益					3,675	3,675		3,675
自己株式の取得							4,613	4,613
自己株式の処分			127	127			259	387
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	127	127	2,888	2,888	4,353	1,338
当期末残高	1,000	250	8,535	8,785	46,523	46,523	8,184	48,124

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	93	93	49,555
当期変動額			
剰余金の配当			787
当期純利益			3,675
自己株式の取得			4,613
自己株式の処分			387
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3	3	3
当期変動額合計	3	3	1,341
当期末残高	89	89	48,213

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

4. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた0百万円は、「自己株式取得費用」0百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(株式交換による完全子会社化)

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	199百万円	921百万円
短期金銭債務	143	166

2. 偶発債務

関係会社の仕入先に対する保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株式会社バッファロー	295百万円 (2,499千米ドル)	64百万円 (579千米ドル)

3. 投資有価証券の賃貸借契約

投資有価証券には賃貸借契約により、貸し付けている有価証券が含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	150百万円	170百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,010百万円	4,001百万円
販売費及び一般管理費	179	162
営業取引以外の取引高	349	261

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1%、当事業年度1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99%、当事業年度99%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	130百万円	125百万円
給与・賞与	138	189
役員賞与引当金繰入額	6	13
役員退職慰労引当金繰入額	26	26
退職給付費用	2	3
支払手数料	263	227
減価償却費	254	237
地代家賃	40	39

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 11,778百万円、関連会社株式4,306百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 10,634百万円、関連会社株式260百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	434百万円	434百万円
役員退職慰労引当金	65	69
税務上の繰越欠損金	18	55
退職給付引当金	4	1
貸倒引当金	64	15
その他	66	81
繰延税金資産小計	654	657
評価性引当額	592	549
繰延税金資産合計	62	107
繰延税金負債		
子会社の減資に伴う株式譲渡損	1,305	1,305
その他	40	39
繰延税金負債合計	1,346	1,344
繰延税金資産(負債)の純額	1,284	1,236

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	30.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.0	21.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
評価性引当額の増減	0.8	1.1
税率変更による影響	1.9	0.5
住民税均等割	0.1	0.0
その他	1.2	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.0	6.3

3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は20百万円減少し、法人税等調整額が同額減少しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	79	1	-	4	81	46
	構築物	54	-	-	2	54	34
	工具、器具及び備品	108	45	19	23	134	70
	土地	58	-	-	-	58	-
	建設仮勘定	5	6	12	-	-	-
	計	307	54	31	30	329	150
無形固 定資産	ソフトウェア	1,504	82	0	213	1,586	1,145
	ソフトウェア仮勘定	4	3	4	-	3	-
	商標権	14	-	-	1	14	8
	計	1,524	85	5	215	1,604	1,154

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。
2. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは検査装置です。
3. ソフトウェアの当期増加額の主なものは基幹システムの構築費用です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	212	50	212	50
役員賞与引当金	6	13	6	13
役員退職慰労引当金	215	26	14	228

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 名古屋証券代行営業部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://melco-hd.jp/koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取り・売渡しについては、三菱UFJ信託銀行株式会社 本店にて取扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）平成28年6月20日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月20日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）平成28年8月10日東海財務局長に提出

（第31期第2四半期）（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）平成28年11月11日東海財務局長に提出

（第31期第3四半期）（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）平成29年2月10日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月21日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議案ごとの議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年2月13日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成29年3月21日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（完全親会社となる株式交換）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成28年6月1日至平成28年6月30日）平成28年7月4日東海財務局長に提出

報告期間（自平成28年7月1日至平成28年7月31日）平成28年8月5日東海財務局長に提出

報告期間（自平成28年8月1日至平成28年8月31日）平成28年9月5日東海財務局長に提出

報告期間（自平成28年9月1日至平成28年9月30日）平成28年10月12日東海財務局長に提出

報告期間（自平成28年10月1日至平成28年10月31日）平成28年11月11日東海財務局長に提出

報告期間（自平成28年11月1日至平成28年11月30日）平成28年12月1日東海財務局長に提出

報告期間（自平成28年12月1日至平成28年12月31日）平成29年1月4日東海財務局長に提出

報告期間（自平成29年1月1日至平成29年1月31日）平成29年2月1日東海財務局長に提出

報告期間（自平成29年2月1日至平成29年2月28日）平成29年3月1日東海財務局長に提出

報告期間（自平成29年3月1日至平成29年3月31日）平成29年4月4日東海財務局長に提出

報告期間（自平成29年4月1日至平成29年4月30日）平成29年5月1日東海財務局長に提出

報告期間（自平成29年5月1日至平成29年5月31日）平成29年6月1日東海財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成28年8月12日東海財務局長に提出

平成28年8月5日提出の自己株式買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月14日

株式会社メルコホールディングス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 塚本 憲司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安島 進市郎 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メルコホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メルコホールディングスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メルコホールディングスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月14日

株式会社メルコホールディングス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 塚本 憲司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安島 進市郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メルコホールディングスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。